

平成25年度事業報告書

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	
(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要	4
(2) 事業所の住所	5
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員の状況	6
(5) 常勤職員の状況	6
3. 簡潔に要約された財務諸表	7
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	10
(2) 施設等投資の状況	13
(3) 予算・決算の概況	13
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	14
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	14
(2) 財務データ及び業務実績報告と関連づけた事業説明	14

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）は、女性教育指導者その他女性教育関係者に対する研修、女性教育や家庭教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成に資することを目的としています。その目的を達成するために文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、「教育・学習支援」「研修」「調査研究」「情報」「国際連携」の5つを活用して、各事業を実施しています。平成24年度に文部科学省で実施された「国立女性教育会館の在り方検討会」の報告を受け、平成25年度は事業の見直しを行い、交流事業を研修受入事業に組み入れています。さらに、「学習・教育支援を通じ男女共同参画社会を実現するための推進機関」として新たな研修受入事業にも着手しています。同時に同検討委員会から報告を受けて、施設を効率的に管理運営するため、PFI化の導入を検討を行い平成27年4月からの導入に向けて着手しています。

平成25年度における事業の経過及び成果、当面の主要課題並びに今後の計画等は以下のとおりです。

（1）基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質、能力の向上

①基幹的指導者に対する研修等の実施

平成25年度は、地方公共団体、大学、企業、女性関連施設、NPO法人等の団体等、男女共同参画の基幹的指導者に対する研修として、「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」「大学等における男女共同参画推進セミナー」と、新たに「男女共同参画推進フォーラム」の4つの事業を実施しました。その結果、どの事業も研修参加者からも高い評価を得ることができました。

②基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム、研修資料の作成

「大学等における男女共同参画に関する調査研究」と「女性関連施設に関する調査研究」の2つの調査研究を実施しました。

前者では、大学等の研究機関における女性研究者支援を促進するため、1年次の25年度はヒアリング調査を実施しました。

また、後者では、全国の女性関連施設に情報事業に関する調査を実施し、調査報告・事例集を作成しました。

今後も、全国各地の基幹的指導者等の資質・能力の向上を目指し、調査研究を行い、その成果を研修の内容等に反映させ、より専門性の高い研修等を実施するよう努めます。

（2）男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

①教育・学習プログラムの開発

平成25年度は、4年前から実施している「埼玉大学・埼玉県私立短期大学協会との連携授業」の外、新たに群馬県ぐんま男女共同参画センターと連携して「女性のためのハッピーキャリア大研究」やリーダーシップ111との共催で自己の能力を發揮しつつ社会に参画しながら築くキャリアについて「女子大生キャリア形成セミナー」を開発・実施しました。さらに、NVECが開発・実施したプログラムを地域

の女性センター等で活用されるための支援として、講師斡旋業実施に向け、講師リスト・プロフィールをホームページ上で公表しました。

また、男女共同参画の視点に立った若者へのアプローチの方策を検討するため、女性関連施設等で大学・企業・団体等と連携して行われている若者対象の事業の現状と課題について調査研究を実施、先進事例についての成果を提供することを目的として「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」を実施しました。

②喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施

女性関連施設の相談員を対象に、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談体制を構築するための「女性関連施設相談員研修」を実施しました。また、独立行政法人科学技術振興機構の委託により、女子中高生及び身近な支援者である保護者・教員に科学技術の楽しさと多様な分野で活躍する女性たちの姿に触れる機会を提供し、理工系進路選択の魅力を伝えるための「女子中高生夏の学校 2013～科学・技術者のたまごたちへ～」を実施しました。

今後も引き続き、喫緊の課題に関する学習プログラムの開発及びその普及に積極的に取り組みます。

(3) 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

①地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究成果の提供

地域の機関で活用しうる基礎的な研究成果の提供のため、「男女共同参画統計に関する統計の調査研究」を実施し、統計リーフレットを作成するとともに、ニュースレターを発行しました。

その他、調査研究事業の成果をまとめた報告書や冊子を7種類作成し、主催事業参加者や女性／男女共同参画センター等へ配布するとともに、ダウンロードが可能な形式でホームページに掲載しました。また、「NWEC 実践研究」を論文単位で、国立女性教育会館リポジトリへ掲載しました。

②全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供

女性教育情報センターでは、男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者へ提供するとともに、大学や女性関連施設、公共図書館を対象にさまざまなテーマに併せて図書をもとめて貸し出す「図書パッケージ貸出サービス」やレファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図っています。

併せて、女性情報ナビゲーション、国立女性教育会館作成データベース、女性情報 CASS の3つの要素で構成するインターネット上の情報総合窓口「女性情報ポータル“Winet”」による情報サービスの提供を行っています。

資料については、ナショナルセンターとしての機能を果たすべく、海外の雑誌や国内のミニコミ誌までを対象とした収集を行っています。

③女性アーカイブの充実

さらに、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係資料の収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等を通じて提供・公開している女性アーカイブセン

ターは全国の女性関連施設と連携して東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進めています。

また、女性の視点からの災害復興支援活動記録を収集・保存し公開する「NWEC 災害復興支援女性アーカイブ」で新たに4機関データを公開するとともに、「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（ひなぎく）」との連携を開始しました。

また、女性アーカイブ等の実務者を対象に基礎的情報を提供する「女性情報アーキビスト養成研修（入門）＋（実技コース）」を実施し、関係者相互に情報交換やネットワークづくりを進めました。

今後も引き続き、資料の収集・整理・保存・提供に積極的に取り組みます。

（４）男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

①国内関係・団体との共同事業の実施

女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、省庁や独立行政法人、大学、女性関連施設等 18 の機関等と協働で事業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図るとともに、全国の関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣しました。

今後も、他機関や団体との連携協力を推進し、効果的な事業の実施に努めます。

（５）男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

①男女共同参画及び女性教育に関する国際協力、連携に資する研修の実施

開発途上国等において男女共同参画の政策策定ならびに政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGO のリーダーを対象に、女性の能力開発に係る喫緊の課題をテーマとした参加型の実践的な「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」、女性の人権やエンパワーメントに係る地球規模の課題をテーマに海外の専門官を招へいする「NWEC 国際シンポジウム」を開催しました。どちらの事業も「男性にとっての男女共同参画」のテーマで、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深め、意見交換を行いました。ともに参加者から高い評価を得ました。

②地球規模の課題についての調査研究の実施

さらに、これまで取り組んできた人身取引の教育・啓発に関する調査研究を踏まえ、「外国人女性の抱える困難等への支援に関する調査研究」を実施しました。また、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託を受け、開発途上国 6 カ国の行政担当職員等を対象として、男女共同参画、女性教育に関する専門的な観点から、アジア地域における人身取引対策の連携とネットワークの強化を目的に地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施しました。

今後も、アジア太平洋地域への国際貢献及び人材育成の拠点となるよう、積極的な国際貢献、連携協力を努めます。

（６）NWEC利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

①利用者への学習支援

施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについての学習相談を受け、研修プログラム作成の支援を行うとともに、NWEC が有する専門性を活かして男女共同参画や女性教育に関する学習機会を提供しました。

②利用拡大

平成 24 年度の利用統計を分析し、年間を通じて学校の利用者が減少していたことから、学校関係者をターゲットとしたアプローチを戦略的に進めました。また、埼玉県観光協会に加盟し、インターネット合宿サイトに案内情報を掲載するなど広報に努めた結果、宿泊利用率が昨年度より 6.5%上昇し、40.3%となりました。

今後も利用者の学習支援を充実するとともに、利用者拡大にむけて、積極的に取り組んでいきます。

2. 基本情報

(1) 独立行政法人国立女性教育会館の概要

① 目的

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。(独立行政法人国立女性教育会館法第 3 条参照)

② 業務内容

当法人は独立行政法人国立女性教育会館法第 3 条の目的を達成するため以下の業を行う。(独立行政法人国立女性教育会館法第 11 条参照)

- 一、女性教育指導者等に対する研修のための施設を設置すること
 - 二、前号の施設において女性教育指導者等に対する研修を行うこと
 - 三、前号の施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供すること
 - 四、女性教育指導者等に対する研修に関し、指導及び助言を行うこと
 - 五、女性教育に関する専門的な調査研究を行うこと、
 - 六、女性教育に関する情報及び資料を収集し、整理し、提供すること
 - 七、これらの業務に附帯する業務を行うこと
- 上記のほか、業務の遂行に支障のない範囲内で施設を一般の利用に供すること

③ 沿革

- 昭和 52 年 7 月 国立婦人教育会館設置
- 昭和 52 年 10 月 事業開始
- 昭和 54 年 11 月 情報図書室開室
- 平成 5 年 4 月 研究機関としての体制の整備 (研究員の配置)
- 平成 13 年 1 月 国立婦人教育会館から国立女性教育会館に名称変更
- 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立女性教育会館設立
- 平成 14 年 11 月 研究国際室設置
- 平成 20 年 6 月 女性アーカイブセンター開設

平成 22 年 11 月 研修棟、宿泊棟の改修工事

④ 設置根拠法

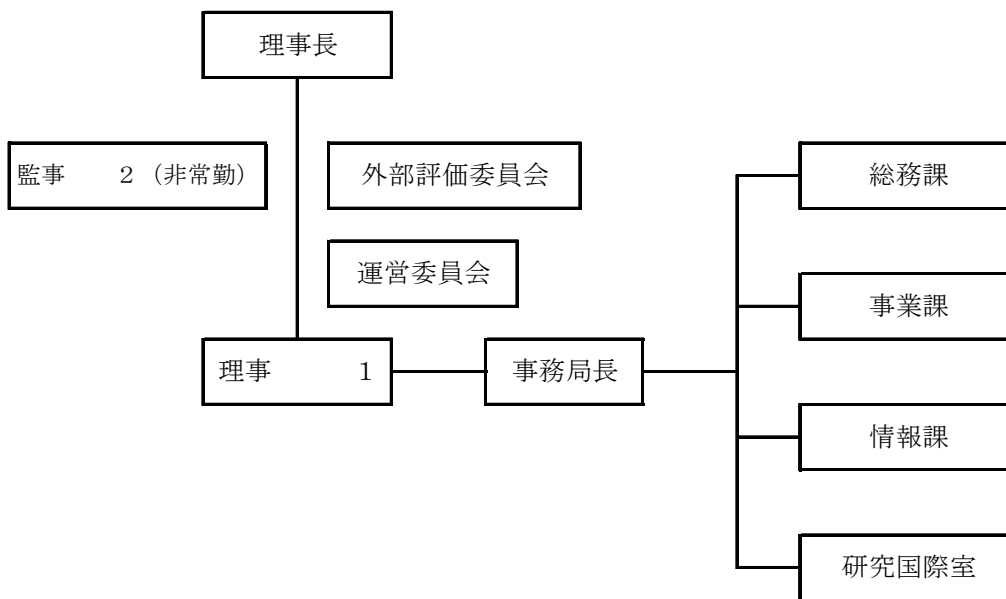
独立行政法人通則法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 103 号）

独立行政法人国立女性教育会館法（平成 11 年 12 月 22 日法律第 163 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課）

⑥ 組織図



(2) 事務所の所在

埼玉県比企郡嵐山町菅谷 728 番地

(3) 資本金の状況

(円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440
資本金合計	3,615,041,440	0	0	3,615,041,440

(4) 役員 の 状 況

役 員	氏 名	任 期	主 な 職 歴
理事長	内海 房子	自 平成23年7月1日 至 平成29年3月31日	昭和46年4月 日本電気(株)入社 昭和62年7月 日本電気(株)基本ソフトウェア開発部技術課長 平成元年7月 日本電気(株)人事部人事課長 平成5年7月 日本電気(株)技術研修所ソフトウェア教育部長 平成7年7月 日本電気(株)研究開発事務本部勤労部長 平成10年6月 日本電気(株)研究開発事務本部勤労本部長 平成13年6月 NECソフト(株)取締役 平成17年7月 NECラーニング(株)代表取締役執行役員社長 平成22年4月 (独)大学評価・学位授与機構監事(非常勤) 平成23年6月 NECラーニング(株)顧問 平成23年7月 (独)国立女性教育会館理事長
理 事	西澤 立志	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和61年4月 文部省採用 平成15年1月 文部科学省高等教育局専門教育課創造教育振興企画官(命)創造教育振興室長 平成16年4月 東京農工大学総括本部長・総務部長 平成17年7月 文部科学省大臣官房付(併)内閣府沖縄振興局新大学院大学企画推進室企画官 平成19年1月 衆議院調査局文部科学調査室次席調査員 平成20年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(食育推進担当) 平成21年7月 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(青少年支援担当) 平成23年4月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課長 平成25年4月 (独)国立女性教育会館理事(役員出向)
監 事 (非常勤)	山田 美代子	自 平成23年4月1日 至 平成27年3月31日	昭和62年10月 中央青山監査法人(現みずぎ監査法人) 平成9年1月 (株)ナイキ・ジャパン 平成10年6月 山田公認会計士事務所開業 平成15年10月 有限会社メリッサ開業 平成23年4月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)
監 事 (非常勤)	廣岡 守穂	自 平成23年6月1日 至 平成27年5月31日	昭和53年4月 中央大学法学部助手 昭和58年4月 中央大学法学部助教授 平成2年4月 中央大学法学部教授 平成23年6月 (独)国立女性教育会館監事(非常勤)

(5) 常勤職員 の 状 況

平成25年度末における常勤職員は、24人(前期末24人)であり、平均年齢は46.2歳(期末45.2歳)となっている。このうち、国等からの出向者は6人、民間からの出向者0人である。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	204,883	運営費交付金債務	25,110
未収入金	5,753	業務未払金	123,446
		その他	14,705
固定資産		固定負債	
有形固定資産	2,336,993	資産見返負債	36,691
無形固定資産	1,658		
		負債合計	199,951
		純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	3,615,041
		資本剰余金	623,698
		損益外減価償却累計額	△ 1,936,778
		利益剰余金	47,375
		純資産合計	2,349,335
資産合計	2,549,287	負債・純資産合計	2,549,287

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位:千円)

業務費		経常収益 (B)	667,927
人件費	128,553	補助金等収益等	546,495
減価償却費	9,265	自己収入等	118,965
業務経費	372,414	その他	2,467
一般管理費		臨時損益 (C)	-
人件費	98,593	その他調整額 (D)	-
減価償却費	195		
管理経費	25,651		
経常費用合計 (A)	634,672	当期総利益 (B - A + C + D)	33,255

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分		
I	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	59,868
	人件費	△ 227,976
	補助金等収入	530,334
	自己収入等	118,335
	その他収入・支出	△ 360,825
II	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	-
III	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
IV	資金増加額 (D = A + B + C)	59,868
V	資金期首残高 (E)	145,014
VI	資金期末残高 (F = E + D)	204,883

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

区 分		
I	業務費用	
	損益計算書上の費用	634,672
	(控除) 自己収入等	△ 121,432
II	損益外減価償却相当額	146,243
III	引当外賞与見積額	△ 84
IV	引当外退職給付増加見積額	1,834
V	機会費用	21,147
VI	行政サービス実施コスト	682,380

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預貯金など

有形固定資産 : 土地、建物、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する無形の固定資産

業務未払金 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与に係わる払金など

運営費交付金債務 : 法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債 : 固定資産(償却資産)取得額のうち未償却分の財源に相当す額

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄付金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務経費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 管理経費 : 独立行政法人の管理に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 補助金等収益等 : 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- 自己収入等 : 手数料収入、受託収入などの収益
- 臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損出等が該当
- その他調整額 : 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュフロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明

らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源が運営費交付金により行われるのが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 政府出資の機会費用及び、国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 634,672 千円と、前年度比 74 千円増（前年度比 0.01%増）となっている。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 667,927 千円と、前年度比 28,261 千円増（同 4.42%増）となっている。これは、運営費交付金収益の 13,709 千円増及び、施設使用料収入の 17,810 千円増が主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益を計上すると、平成 25 年度の当期総利益は 33,255 千円と、前年度比 28,187 千円増（同 556%増）となっている。これは、運営費交付金収益の増及び施設使用料収入の増が主な要因である。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 2,549,287 千円と、前年度比 92,959 千円減となっている。これは、有形固定資産の 152,982 千円減及び現金及び、預金の 59,868 千円増が主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は、199,951 千円と、前年度比 20,030 千円増となっている。これは、業務未払金の 46,531 千円増、運営費交付金債務の 8,870 千円減及び、預り科学研究費補助金の 9,959 千円減が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 59,868 千円と、前年度比 3,959

千円増となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、0 円と、前年度比 3,559 千円の増となっている。これは、固定資産の取得による支出がなかったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0 円と、前年度比 20,710 千円の増となっている。これは、リース債務の返済による支出がなくなったためである。

【主要な財源データの経年比較】

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	836,822	726,798	1,633,189	636,045	634,598	634,672
経常収益	843,095	735,067	1,645,303	645,098	639,666	667,927
臨時利益	4,053	-	4,813	191	183	-
当期総利益	10,326	8,269	15,975	9,052	5,067	33,255
資産	2,424,337	2,564,185	4,096,104	2,801,170	2,642,246	2,549,287
負債	240,903	474,303	1,306,087	194,078	179,922	199,951
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	12,194	20,463	36,438	9,052	14,120	47,375
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 70,977	115,825	193	△ 946,786	55,909	59,868
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,506	25,758	56,148	917,013	△ 3,559	-
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 6,348	△ 25,774	△ 26,400	△ 27,040	△ 20,710	-
資金期末残高	24,438	140,247	170,188	113,375	145,014	204,883

②セグメント事業損益の経年比較・分析

(事業区分によるセグメント情報)

研修受入事業に係る費用は 377,063 千円 (前年度比 52,039 千円増)、収益は 413,040 千円、事業損益は 35,977 千円となっている。

調査研究事業に係る費用は 42,648 千円 (前年度比 7,308 千円増)、収益は 43,382 千円、事業損益は 734 千円となっている。

情報事業に係る費用は 85,390 千円 (前年度比 28,486 千円減)、収益は 87,292 千円、事業損益は 1,902 千円となっている。

受託事業に係る費用は 5,131 千円 (前年度比 157 千円増)、収益は 5,131 千円、事業損益は 0 円となっている。

法人共通に係る費用は 124,439 千円 (前年度比 3,366 千円減)、収益は 119,081 千円、事業損益は△5,358 千円となっている。

事業損益の経年比較【事業区分によるセグメント情報】

(単位：千円)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研修受入事業	費用	468,910	370,427	1,241,699	294,383	325,024	377,063
	収益	504,491	405,171	1,266,881	326,333	343,081	413,040
	損益	35,581	34,744	25,181	31,951	18,057	35,977
交流事業	費用	32,266	20,907	40,038	30,049	27,579	-
	収益	34,439	23,645	40,058	29,870	31,705	-
	損益	2,173	2,738	20	△ 180	4,126	-
調査研究事業	費用	58,700	40,158	43,735	40,543	35,340	42,648
	収益	56,758	43,800	50,176	47,689	35,978	43,382
	損益	△ 1,942	3,642	6,441	7,146	638	734
情報事業	費用	127,508	120,988	137,873	115,844	113,876	85,390
	収益	108,668	88,143	108,437	89,174	64,410	87,292
	損益	△ 18,840	△ 32,845	△ 29,436	△ 26,670	△ 49,466	1,902
受託事業	費用	10,715	14,637	14,428	21,182	4,974	5,131
	収益	10,715	14,637	14,428	21,182	4,974	5,131
	損益	-	-	-	-	-	-
法人共通	費用	138,722	159,681	155,416	134,043	127,805	124,439
	収益	128,024	159,671	165,324	130,848	159,517	119,081
	損益	△ 10,698	△ 10	9,908	△ 3,195	31,711	△ 5,358
合計	費用	836,822	726,798	1,633,189	636,045	634,598	634,672
	収益	843,095	735,067	1,645,303	645,098	639,666	667,927
	損益	6,274	8,269	12,114	9,052	5,067	33,255

※平成 25 年度から交流事業を廃止した。

③セグメント資産の経年比較・分析

(事業区分によるセグメント情報)

研修受入事業の総資産は、2,201,139 千円と前年度比 110,076 千円の減、情報事業の総資産は 89,336 千円と年度比 5,863 千円の減、法人共通の総資産は 258,812 千円と前年度比 57,372 千円の増となっている。

【総資産の経年比較 (事業区分によるセグメント情報)】

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研修受入事業	2,101,310	2,117,146	2,660,321	2,459,494	2,311,215	2,201,139
交流事業	16,546	24,535	38,242	30,423	34,392	-
調査研究事業	-	-	-	-	-	-
情報事業	159,417	133,508	122,696	120,983	95,200	89,336
受託事業	-	-	-	-	-	-
法人共通	147,065	288,996	1,274,845	189,270	201,439	258,812
合計	2,424,337	2,564,185	4,096,104	2,800,170	2,642,246	2,549,287

④目的積立金の申請・承認の内容、取崩内容

当会館では、目的積立金の申請を行っていないため、記載を省略する。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成 25 年度の行政サービス実施コストは 682,380 千円と前年度比 28,487 千円減 (4.01%減) となっている。これは、施設使用料収入の増及び引当外退職給付増加見積額の減が主な要因である。

【行政サービス実施コストの経年比較】

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用						
損益計算上の費用	836,822	726,798	1,634,142	636,236	634,781	634,672
自己収入等	△ 123,498	△ 124,486	△ 98,065	△ 107,642	△ 105,346	△ 121,432
損益外減価償却相当額	110,140	101,820	105,996	151,539	149,835	146,243
損益外除売却差額相当額	-	-	146,015	-	-	-
引当外賞与見積額	△ 11,010	△ 1,286	△ 90	△ 1,205	△ 103	△ 84
引当外退職給付増加見積額	15,341	△ 2,840	17,373	4,898	11,624	1,834
機会費用	43,399	43,897	44,508	32,303	20,076	21,147
行政サービス実施コスト	881,194	743,904	1,849,878	716,130	710,867	682,380

(2) 施設等投資の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

なし

②当該年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

区 分	20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	645,248	645,248	629,835	629,835	589,907	589,907
施設整備費補助金	-	82,460	277,841	107,590	1,672,641	1,681,353
入場料等収入	93,159	107,531	96,885	108,922	102,020	78,133
受託収入	5,000	10,715	5,000	14,637	5,000	14,428
寄附金収入	-	1,811	-	1,369	-	1,211
消費税等還付税額	-	4,053	-	-	-	3,861
合計	743,407	851,818	1,009,561	862,353	2,369,568	2,368,893
支出						
業務経費	396,844	442,800	373,994	422,896	398,958	393,484
施設整備費	-	82,460	277,841	107,590	1,672,641	1,681,353
受託経費	5,000	10,715	5,000	14,637	5,000	14,428
一般管理費	341,563	298,897	352,726	307,106	292,969	275,713
合計	743,407	834,873	1,009,561	852,229	2,369,568	2,364,978

区 分	23年度		24年度		25年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入							
運営費交付金	561,918	561,918	546,755	530,124	530,334	530,334	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	
入場料等収入	116,925	84,296	119,731	99,405	122,605	115,221	
受託収入	5,000	21,182	5,000	4,974	5,000	5,131	
寄附金収入	-	7,063	-	663	-	833	
消費税等還付税額	-	-	-	-	-	-	
合計	683,843	674,459	671,486	635,166	657,939	651,520	下記、注1参照
支出							
業務経費	374,239	327,099	370,384	352,267	374,347	369,574	
施設整備費	-	-	-	-	-	-	
受託経費	5,000	21,182	5,000	4,974	5,000	5,131	
一般管理費	304,604	275,802	296,102	259,045	278,592	252,716	
合計	683,843	624,083	671,486	616,286	657,939	627,422	下記、注2参照

[表記に関する注記]

金額は、科目毎に千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

注1) 収入の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、入場料等収入が前年度より増加しましたが予算額に達成しなかったことが主な要因である。

注2) 支出の部において、予算額と決算額に差異が生じているのは、人件費の減少及び平成25年度に実施予定であった施設改修を平成26年度に実施することにしたことが主な要因である。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、前中期目標期間の最終年度の実績に比して、当中期目標期間終了年度における一般管理費を15%、業務経費を5%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、事務組織・業務内容の見直しによる経費の削減、調達方法の見直しによる備品消耗品費の削減、計画的施設整備による修繕費の削減を図っているところである。

(単位：千円)

区 分	前中期目標終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	90,709	100%	90,533	100%	95,826	106%	92,913	102%
業務経費	393,484	100%	327,099	83%	352,267	90%	369,574	94%

※ 一般管理費には、人件費及び退職手当を含んでいない。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は667,927千円で、その内訳は、運営費交付金収益536,994千円(経常収益の80.4%)、施設使用料収入111,441千円(同16.7%)などとなっている。これを事業別に区分すると、研修受入事業では、運営費交付金収益291,695千円(交付金収の54.3%)、施設使用料収入111,441千円(施設使用料収入の100%)など、調査研究事業では、運営費交付金収益42,736千円(同8.0%)など、情報事業では運営費交付金収益86,554千円(同16.1%)など、法人共通では、運営費交付金収益111,009千円(同21.6%)などとなっている。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

① 研修受入事業

男女共同参画社会の形成をめざした自発的学習の促進及び各種の研修事業として、「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」「大学等における男女共同参画推進セミナー」「男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修」「男女共同参画推進フォーラム(NWECフォー

ラム)」「女性関連施設相談員研修」「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」及び「NVEC 国際シンポジウム」を実施し、現在、主催事業等実施報告書を作成中。

また、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するほか、業務遂行に支障のない範囲内で一般の受け入れを行った。

本事業を実施するため、377,063 千円（人件費、減価償却費を含む。以下に同じ。）の費用を要した。

②調査研究事業

男女共同参画社会の形成の促進に向けた女性教育、家庭教育に関する専門的な調査研究事業として、「教育・学習プログラム開発」「女性関連施設に関する調査研究」「大学等における男女共同参画に関する調査研究」「男女共同参画統計に関する調査研究」「男女共同参画の視点に立った若者のキャリア形成支援に関する調査研究」「NVEC 実践研究」及び「外国人女性の困難等への支援に関する調査研究」を実施した。

本事業を実施するため、42,648 千円の費用を要した。

③情報事業

男女共同参画社会の形成及び女性・家庭・家族に関する内外の情報の収集・整理・提供並びにデータベースの作成やテーマ毎にパッケージ化した図書の貸出、情報ネットワーク支援・情報提供サービスとして、女性教育情報センターの運営、女性情報ポータルを整備充実、女性アーカイブの構築及び「女性情報アーキビスト養成研修（入門）＋（実技コース）」を実施した。

本事業を実施するため、85,390 千円の費用を要した。

④受託事業

独立行政法人科学技術振興機構（JST）からの委託により「女子中高生夏の学校 2013 ～科学・技術者のたまごたちへ」、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの委託により地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」を実施した。

本事業を実施するため、5,131 千円の費用を要した。